

令和元年度小野市公営企業会計  
決算に対する審査意見書

令和 2 年 8 月  
小野市 監査委員

小 監 第 1 0 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子  
監査委員 川 名 善 三

令和元年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、下記の令和元年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

# 目 次

第1	審査の種類 .....	2
第2	審査の対象 .....	2
第3	審査の着眼点 .....	2
第4	審査の主な実施内容 .....	2
第5	審査の実施場所及び日程 .....	2
第6	審査の結果 .....	2
	都市開発事業会計 .....	3
	水道事業会計 .....	12
	下水道事業会計 .....	27

## 令和元年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書

### 第1 審査の種類

小野市監査基準第4条第1項第12号に規定する決算審査。

なお、この審査は上記基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の対象

令和元年度 小野市都市開発事業会計

令和元年度 小野市水道事業会計

令和元年度 小野市下水道事業会計

### 第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか。また、会計帳簿の計数と合致しているか。併せて、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が、本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているか。

### 第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

### 第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：和2年6月1日から6月29日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和2年6月30日

### 第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和元年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

# 都市開発事業会計

## 都市開発事業会計

### 1 業務実績について

本会計の業務は、工業団地管理センターと産業拠点等用地の管理等である。

本年度は、工業団地の管理センター管理運營業務のほか、匠台テクノプラザの大規模改修工事設計業務を委託している。また、関連公共事業として、浄谷南産業用地周辺道路の整備を完了し、当該道路用地の処分を行ったほか、新産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。

### 2 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	11,900,000	8,479,981	△ 3,420,019	71.3	100.0
1 営業収益	3,000,000	0	△ 3,000,000	0	0.0
2 営業外収益	8,900,000	8,479,981	△ 420,019	95.3	100.0

  

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	12,500,000	12,075,445	424,555	96.6	100.0
1 営業費用	12,500,000	12,075,445	424,555	96.6	100.0

収益的収入は、予算現額 11,900 千円に対し、決算額 8,480 千円であり、収入率は 71.3%、予算現額に比べ 3,420 千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の預金利息と基金利息で、8,480 千円を計上している。

収益的支出は、予算現額 12,500 千円に対し、決算額 12,075 千円であり、執行率は 96.6%、不用額 425 千円となっている。

支出科目は営業費用で、団地管理センター管理運営費の 9,321 千円や浄谷南産業用地周辺道路の宅地売却原価 2,741 千円等を計上している。

## (2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)		(単位 円、%)				
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比	
1 資本的収入	14,000,000	10,148,000	△ 3,852,000	72.5	100.0	
1 関連公共事業収入	14,000,000	10,148,000	△ 3,852,000	72.5	100.0	

  

(支出)		(単位 円、%)				
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比	
1 資本的支出	14,500,000	10,529,626	3,970,374	72.6	100.0	
1 建設改良費	500,000	381,626	118,374	76.3	3.6	
2 基金費	14,000,000	10,148,000	3,852,000	72.5	96.4	

資本的収入は、予算現額14,000千円に対し、決算額10,148千円で、収入率は72.5%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

なお、予算に対する決算額の減の要因は、関連公共事業のうち、浄谷南産業用地整備にかかる一般会計負担金の減による。

資本的支出は、予算現額14,500千円に対し、決算額10,530千円で、執行率は72.6%、不用額は3,970千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費382千円、また、基金費で関連公共事業負担金10,148千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額382千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## 3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

年 度 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
宅地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業費用	9,367	100.0	9,326	100.0	12,075	100.0	2,749	29.5
宅地売却原価	0	0.0	0	0.0	2,741	22.7	2,741	皆増
一般管理費	46	0.5	6	0.1	13	0.1	7	131.0
団地管理センター 管理運営費	9,321	99.5	9,320	99.9	9,321	77.2	1	0.0
営業利益(△損失)	△ 9,367	—	△ 9,326	—	△ 12,075	—	△ 2,749	29.5

営業外収益	9,533	100.0	9,194	100.0	8,480	100.0	△ 714	△ 7.8
受取利息等	9,533	100.0	9,194	100.0	8,480	100.0	△ 714	△ 7.8
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益(△損失)	166	—	△ 132	—	△ 3,595	—	△ 3,463	2,610.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益 (△損失)	166	—	△ 132	—	△ 3,595	—	△ 3,463	2,610.4
前年度繰越 利益剰余金	80,249	/	80,249	/	80,117	/	△ 132	△ 0.2
当年度未処分 利益剰余金	80,415	/	80,117	/	76,522	/	△ 3,595	△ 4.5
総収益	9,533	100.0	9,194	100.0	8,480	100.0	△ 714	△ 7.8
総費用	9,367	100.0	9,326	100.0	12,075	100.0	2,749	29.5
営業収支比率	0.0		0.0				0.0	
経常収支比率	101.8		98.6				70.2	
総収支比率	101.8		98.6				70.2	

本年度の営業収益はなく、営業費用は12,075千円であり、営業収支は12,075千円の損失となり、これに営業外収益8,480千円を加え、当年度純損失3,595千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は70.2%（前年度98.6%）となっている。

### (1) 収益

営業収益はなく、営業外収益は8,480千円であり、前年度に比べ714千円(7.8%)の減となっている。内訳は、預金及び基金に係る受取利息である。

### (2) 費用

営業費用は12,075千円で、前年度に比べ2,749千円(29.5%)の増となっている。内訳は、団地管理センター管理運営委託料と保険料9,321千円、浄谷南産業用地周辺道路の宅地売却原価2,741千円のほか、事務費等である。

### (3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べると714千円(7.8%)の減で、総費用は前年度に比べると2,749千円(29.5%)の増となり、当年度純損失は3,595千円となった。また、前年度繰越利益剰余金80,117千円を加えた当年度未処分利益剰余金は76,522千円となっている。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、次頁第4表のとおりである。



第4表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成27年度	9,640	99.7	13,740	142.2	△ 4,100	70.2	0.0
平成28年度	568,954	5,901.8	541,774	3,942.8	27,180	105.0	103.4
平成29年度	9,533	1.7	9,367	1.7	166	101.8	0.0
平成30年度	9,194	96.4	9,326	99.6	△ 132	98.6	0.0
令和元年度	8,480	92.2	12,075	129.5	△ 3,595	70.2	0.0

上記のとおり、総収支比率は前年度に比べ28.4ポイント低下している。

#### 4 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

科目 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	23,905	1.0	24,304	1.0	21,944	0.9	△ 2,360	△ 9.7
土地造成事業	23,905	1.0	24,304	1.0	21,944	0.9	△ 2,360	△ 9.7
固定資産	1,919,791	79.8	1,890,391	79.6	1,880,243	79.8	△ 10,148	△ 0.5
有形固定資産	65,235	2.7	65,235	2.8	65,235	2.8	0	0.0
投資	1,854,556	77.1	1,825,156	76.8	1,815,008	77.0	△ 10,148	△ 0.6
流動資産	461,338	19.2	460,807	19.4	453,485	19.3	△ 7,322	△ 1.6
現金預金	461,338	19.2	460,807	19.4	453,485	19.3	△ 7,322	△ 1.6
未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,405,034	100.0	2,375,502	100.0	2,355,672	100.0	△ 19,830	△ 0.8
固定負債	238,100	9.9	238,100	10.0	232,013	9.9	△ 6,087	△ 2.6
修繕引当金	128,086	5.3	128,086	5.4	121,999	5.2	△ 6,087	△ 4.8
その他引当金	110,014	4.6	110,014	4.6	110,014	4.7	0	0.0
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	238,100	9.9	238,100	10.0	232,013	9.9	△ 6,087	△ 2.6
資本金	127,988	5.3	127,988	5.4	127,988	5.4	0	0.0
自己資本金	127,988	5.3	127,988	5.4	127,988	5.4	0	0.0
剰余金	2,038,946	84.8	2,009,414	84.6	1,995,671	84.7	△ 13,743	△ 0.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	2,038,946	84.8	2,009,414	84.6	1,995,671	84.7	△ 13,743	△ 0.7
資本合計	2,166,934	90.1	2,137,402	90.0	2,123,659	90.1	△ 13,743	△ 0.6
負債資本合計	2,405,034	100.0	2,375,502	100.0	2,355,672	100.0	△ 19,830	△ 0.8

資産の部は、土地造成勘定 21,944 円(構成比 0.9%)、固定資産 1,880,243 千円(構成比 79.8%)、流動資産 453,485 千円(構成比 19.3%)となっている。負債の部は、固定負債 232,013 千円(構成比 9.9%)であり、資本の部は、資本金 127,988 千円(構成比 5.4%)、剰余金 1,995,671 千円(構成比 84.7%)となっている。

### (1) 資産

土地造成勘定は 21,944 千円で、前年度に比べ 2,360 千円(9.7%)の減となっている。

固定資産は 1,880,243 千円で、前年度に比べ 10,148 千円(0.5%)の減となっている。内訳は、工業団地管理センター用地等の有形固定資産が 65,235 千円、都市開発事業管理基金への投資が 1,815,008 千円である。

流動資産は現金及び預金であり、453,485 千円で前年度に比べ 7,322 千円(1.6%)の減となっている。

なお、基金と現金預金については、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効率的な資金運用に意を用いられたい。

### (2) 負債

固定負債は 232,013 千円で、前年度に比べ 6,087 千円(2.6%)の減となっている。この内訳を見ると、修繕引当金が 121,999 千円、その他引当金が 110,014 千円である。なお、修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものである。また、その他引当金は、産業拠点等用地売却後に土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金である。

### (3) 資本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,995,671 千円で、前年度に比べ 13,743 千円(0.7%)の減となっている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	499,450	△ 531	△ 7,322
当年度純利益(損失)	166	△ 133	△ 3,595
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 9,533	△ 9,194	△ 8,480
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 394	△ 398	2,359
未収金の増減額	504,000	0	0
未払金の増減額	△ 1,660	0	0
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	△ 2,662	0	△ 6,086
利息及び配当金の受取額	9,533	9,194	8,480
利息の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,492	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 6,500	△ 29,400	△ 10,148
基金からの繰入による収入	6,500	29,400	10,148
基金への繰出による支出	△ 501,492	0	0
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 2,042	△ 531	△ 7,322
資金期首残高	463,380	461,338	460,807
資金期末残高	461,338	460,807	453,485

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純損失は、3,595千円であった。これに、引当金やたな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は△7,322千円となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△10,148千円と基金からの繰入10,148千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は0円となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益・費用がない。

この結果、本年度期首残高 460,807 千円に、期間中の資金減少額 7,322 千円を差引き、本年度の期末残高は 453,485 千円となり、現金・預金の保有金額と一致している。

## 6 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去 3 か年の推移は、別表 1 のとおりである。

### (1) 各構成比率について

固定資産構成比率は 79.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、固定資産の減少率を総資産の減少率が上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は 9.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの改善となっている。これは、修繕引当金の減によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は 90.2%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

### (2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 79.8%、固定比率は 88.5%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率は、流動負債が 0 円であるため比率を表示していない。

### (3) 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が 0 円のため 0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が 0 円であるため比率を表示していない。

#### (4) 収益性について

本年度の総資本利益率はマイナス0.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。  
また、総収支比率は70.2%であり、前年度に比べ28.4ポイントの低下となっている。

総資本利益率の低下は、純損失の増によるものであり、総収支比率の低下は、総収益の減と総費用の増によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円のため0%である。

#### 7 むすび

本年度は、工業団地の管理センター管理運営業務のほか、匠台テクノプラザの大規模改修工事設計業務を委託している。年度内に予定していなかった管理運営業者の交替があったため、改修工事自体は延期となったが、これを綿密な計画を構築する期間が付与されたものと捉え、時代の変化に対応できる改修計画を進められたい。

なお、浄谷南産業用地周辺道路の整備が完了したことにより、関連公共事業として負担する経費は前年度よりも減少した。それに伴い、基金の活用額も、前年度と比較して減少している。近々、匠台テクノプラザの大規模改修を控えているとはいえ、18億円を超過する基金のあり方については、今後も検討を続けられたい。

別表 1

## 財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式	備考	
					平成29年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	79.8	79.6	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	9.9	10.0	9.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	90.1	90.0	90.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	79.8	79.6	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	88.6	88.4	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	-	-	-	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに伴って高くなる。
	未収金回転率	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	0.0	△ 0.0	△ 0.2	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	101.8	98.6	70.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

### (1) 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年度 項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	48,890	△ 0.4	48,638	△ 0.5	48,429	△ 0.4	△ 209
給水戸数 (戸)	19,817	1.1	19,986	0.9	20,231	1.2	245
給水人口 (人)	48,890	△ 0.4	48,638	△ 0.5	48,429	△ 0.4	△ 209
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	6,999,815	1.9	6,865,363	△ 1.9	6,792,714	△ 1.1	△ 72,649
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,633,824	2.3	6,492,523	△ 2.1	6,374,881	△ 1.8	△ 117,642
有収率 (%)	94.8	—	94.6	—	93.8	—	△ 0.8
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	23,700	0.0	24,600	3.8	23,700	△ 3.7	△ 900
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,565	5.8	23,625	0.3	21,021	△ 11.0	△ 2,604
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	19,178	1.9	18,809	△ 1.9	18,559	△ 1.3	△ 250
配水管延長 (m)	326,723	0.0	328,635	0.6	328,782	0.0	147
職員数 (人)	14	△ 6.7	13	△ 7.1	13	0.0	0

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は48,429人で、前年度に比べ209人(0.4%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は6,792,714m<sup>3</sup>で、前年度に比べ72,649m<sup>3</sup>(1.1%)の減であり、年間有収水量は6,374,881m<sup>3</sup>で、前年度に比べ117,642m<sup>3</sup>(1.8%)の減となっている。この結果、有収率は93.8%で、前年度から0.8ポイント低下している。

なお、一日配水能力は23,700m<sup>3</sup>で、前年度に比べ900m<sup>3</sup>(3.7%)の減、配水管延長は328,782mで、前年度に比べ147mの延長となっている。



## (2) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、第2表のとおりである。

第2表 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価 (単位 円、%)

年度	供給単価A	給水原価B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$
平成27年度	169.26	142.78	26.48	118.5
平成28年度	170.28	131.61	38.67	129.4
平成29年度	171.14	127.51	43.63	134.2
平成30年度	171.30	140.41	30.89	122.0
令和元年度	171.06	139.47	31.59	122.7

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり171円6銭、給水原価は139円47銭であり、1 m<sup>3</sup>当たり31円59銭の利益となっている。

供給単価は前年度より24銭低下したものの、給水原価は94銭低下し、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は、前年度に比べ70銭の増となっている。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの利益に年間有収水量を乗じた販売利益は201,382千円となり、後述する当年度純利益との比較では87.4%となっている。(当年度純利益を下回っている。)

## (3) 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
施設利用率 (%)	80.9	76.5	78.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	81.4	79.6	88.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	99.4	96.0	88.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	21.4	20.9	20.7	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	8.63	8.52	8.47	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は78.3%で、1日平均配水量が1.3ポイントの減となったものの、1日配水能力が3.7ポイントの減となったため、前年度と比べ1.8ポイント上昇している。

負荷率は 88.3%で、1日平均配水量が 1.3 ポイントの減となったものの、1日最大配水量が 11.0 ポイントの減のため、前年度と比べ 8.7 ポイント上昇している。

最大稼働率は 88.7%で、1日配水能力が 3.7 ポイントの減となったものの、1日最大配水量が 11.0 ポイントの減のため、前年度と比べ 7.3 ポイント低下している。

配水管使用効率は 20.7m<sup>3</sup>/mで、配水管延長が微増したものの、年間配水量が 1.1 ポイントの減のため、前年度に比べ 0.2m<sup>3</sup>/m低下している。

固定資産使用効率は 8.47m<sup>3</sup>/万円で、有形固定資産が 0.5 ポイントの減であったものの、年間配水量が 1.1 ポイントの減のため、前年度より 0.05m<sup>3</sup>/万円低下している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 水道事業収益		1,370,000,000	1,377,176,107	7,176,107	100.5	100.0
1 営業収益		1,204,084,000	1,199,308,076	△ 4,775,924	99.6	87.1
2 営業外収益		165,913,000	176,479,820	10,566,820	106.4	12.8
3 特別利益		3,000	1,388,211	1,385,211	46,273.7	0.1

（支出）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 水道事業費用		1,226,000,000	1,122,359,867	0	103,640,133	91.5	100.0
1 営業費用		1,183,163,000	1,095,243,831	0	87,919,169	92.6	97.6
2 営業外費用		36,727,000	26,725,194	0	10,001,806	72.8	2.4
3 特別損失		1,110,000	390,842	0	719,158	35.2	0.0
4 予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額 1,370,000 千円に対し、決算額 1,377,176 千円（うち仮受消費税等 95,755 千円）で、収入率は 100.5%、予算現額に対し 7,176 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べてみると、営業収益では 4,776 千円の減であり、営業外収益では 10,567 千円の増、特別利益では 1,385 千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,226,000 千円に対し、決算額 1,122,360 千円（うち仮払消費税等 54,798 千円）で、執行率は 91.5%、不用額は 103,640 千円となっている。これを科

目別に見ていくと、営業費用で 87,919 千円、営業外費用で 10,002 千円、特別損失で 719 千円、予備費で 5,000 千円となっている。

## (2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 予算決算対照表 (資本的収支)

(収入)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	257,000,000	222,424,251	△ 34,575,749	86.5	100.0
1 負担金	55,998,000	22,207,251	△ 33,790,749	39.7	10.0
2 補助金	46,000,000	45,217,000	△ 783,000	98.3	20.3
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 貸付金返還金	155,000,000	155,000,000	0	100.0	69.7
5 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

(支出)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	1,115,000,000	1,031,551,755	40,000,000	43,448,245	92.5	100.0
1 建設改良費	376,273,000	298,824,757	40,000,000	37,448,243	79.4	29.0
2 企業債償還金	32,727,000	32,726,998	0	2	100.0	3.2
3 投資	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	67.8
4 長期前受金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 257,000 千円に対し、決算額 222,424 千円（うち仮受消費税等 1,314 千円）で、収入率 86.5%、予算現額に対し 34,576 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べてみると、負担金では 33,791 千円の減、補助金では 783 千円の減、固定資産売却代金と雑収入ではそれぞれ 1 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 1,115,000 千円に対し、決算額 1,031,552 千円（うち仮払消費税等 25,690 千円）で、翌年度繰越額 40,000 千円があり、執行率 92.5%、不用額は 43,448 千円となっている。これを科目別に見ると、建設改良費で 37,448 千円、企業債償還金で 2 千円、長期前受金で 6,000 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 809,128 千円は、過年度分損益勘定留保資金 256,909 千円、減債積立金 32,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円、経営安定化積立金 300,000 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 20,219 千円で補てんしている。

### 3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,141,600	86.9	1,119,012	86.0	1,104,233	86.2	△ 14,779	△ 1.3
給水収益	1,135,316	86.4	1,112,161	85.5	1,090,468	85.1	△ 21,693	△ 2.0
受託工事収益	2,420	0.2	3,041	0.2	9,997	0.8	6,956	228.8
その他営業収益	3,864	0.3	3,810	0.3	3,768	0.3	△ 42	△ 1.1
営業費用	979,952	99.0	1,046,039	98.7	1,040,475	99.0	△ 5,564	△ 0.5
原水及び浄水費	487,862	49.3	519,180	49.0	498,653	47.5	△ 20,527	△ 4.0
配水及び給水費	54,016	5.5	69,612	6.6	49,626	4.7	△ 19,986	△ 28.7
受託工事費	2,084	0.2	2,391	0.2	8,736	0.8	6,345	265.4
総係費	108,092	10.9	115,698	10.9	127,349	12.1	11,651	10.1
減価償却費	320,499	32.4	331,671	31.3	333,913	31.8	2,242	0.7
資産減耗費	7,280	0.7	7,329	0.7	22,085	2.1	14,756	201.3
その他営業費用	119	0.0	158	0.0	113	0.0	△ 45	△ 28.1
営業利益 (△損失)	161,648	—	72,973	—	63,758	—	△ 9,215	△ 12.6
営業外収益	171,013	13.0	175,756	13.5	175,800	13.7	44	0.0
受取利息等	18,449	1.4	17,344	1.3	14,618	1.1	△ 2,726	△ 15.7
長期前受金戻入	141,857	10.8	145,266	11.2	152,883	11.9	7,617	5.2
雑収益	10,707	0.8	13,146	1.0	8,299	0.7	△ 4,847	△ 36.9
営業外費用	9,878	1.0	13,207	1.3	10,254	1.0	△ 2,953	△ 22.4
支払利息等	9,819	1.0	7,954	0.8	6,625	0.6	△ 1,329	△ 16.7
消費税及び 地方消費税	34	0.0	106	0.0	3,612	0.4	3,506	3,291.8
雑支出	25	0.0	5,147	0.5	17	0.0	△ 5,130	△ 99.7
経常利益 (△損失)	322,783	—	235,522	—	229,304	—	△ 6,218	△ 2.6
特別利益	900	0.1	6,100	0.5	1,388	0.1	△ 4,712	△ 77.2
過年度損益修正益	900	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	6,100	0.5	1,388	0.1	△ 4,712	△ 77.2
特別損失	119	0.0	321	0.0	362	0.0	41	12.9
過年度損益修正損	119	0.0	321	0.0	131	0.0	△ 190	△ 59.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	231	0.0	231	皆増
当年度純利益 (△損失)	323,564	—	241,301	—	230,330	—	△ 10,971	△ 4.5
前年度繰越 利益剰余金	0	/	0	/	200,000	/	200,000	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	120,000	/	438,000	/	532,000	/	94,000	21.5
当年度未処分 利益剰余金	443,564	/	679,301	/	962,330	/	283,029	41.7
総 収 益	1,313,513	100.0	1,300,868	100.0	1,281,421	100.0	△ 19,447	△ 1.5
総 費 用	989,949	100.0	1,059,567	100.0	1,051,091	100.0	△ 8,476	△ 0.8
営業収支比率		116.5		106.9				106.1
経常収支比率		132.6		122.2				121.8
総収支比率		132.7		122.8				121.9

営業収益 1,104,233 千円に対し、営業費用 1,040,475 千円で、営業利益は 63,758 千円の黒字である。これに営業外収益 175,800 千円を加え、営業外費用 10,254 千円を差し引いた経常利益は 229,304 千円の黒字である。これに特別利益の 1,388 千円を加え、特別損失 362 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 230,330 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 200,000 千円とその他未処分利益剰余金変動額 532,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 962,330 千円となっている。

なお、前年度に比べ、営業収支比率は 0.8 ポイントの低下、経常収支比率は 0.4 ポイントの低下、総収支比率は 0.9 ポイントの低下である。

## (1) 収益

営業収益は 1,104,233 千円で、前年度に比べ 14,779 千円 (1.3%) の減となっている。このうち、給水収益は 1,090,468 千円で、前年度に比べ 21,693 千円 (2.0%) の減であり、主として企業による使用水量の減が影響している。総収益に占める割合は 85.1% (前年度 85.5%) である。

受託工事収益は 9,997 千円で、前年度に比べ 6,956 千円 (228.8%) の増である。

その他営業収益は 3,768 千円で、前年度に比べ 42 千円 (1.1%) の減となっている。

営業外収益は 175,800 千円で、前年度に比べ 44 千円の微増となっている。内訳は、預金利息と長期貸付金利息等が 2,726 千円 (15.7%) の減、長期前受金戻入が 7,617 千円 (5.2%) の増、雑収益が 4,847 千円 (36.9%) の減となっている。

特別利益は 1,388 千円で、前年度に比べ 4,712 千円 (77.2%) の減となっている。

## (2) 費用

営業費用は、1,040,475 千円で、前年度に比べ 5,564 千円 (0.5%) の減となっている。

内訳は、原水及び浄水費が 20,527 千円 (4.0%) の減、配水及び給水費が 19,986 千円 (28.7%) の減、受託工事費が 6,345 千円 (265.4%) の増、総係費が 11,651 千円 (10.1%) の増、減価償却費が 2,242 千円 (0.7%) の増、資産減耗費が 14,756 千円 (201.3%) の増、その他営業費用が 45 千円 (28.1%) の減となっている。

営業外費用は 10,254 千円で、前年度に比べ 2,953 千円 (22.4%) の減となっている。内訳は、企業債償還金の減により支払利息等が 1,329 千円 (16.7%) の減、消費税及び地方消費税が 3,506 千円 (3,291.8%) の増、雑支出が 5,130 千円 (99.7%) の減である。

特別損失は362千円で、前年度に比べ41千円(12.9%)の増となっている。これは、過年度損益修正損が190千円(59.2%)の減であったものの、過年度分の受託工事費支払いにより、その他特別損失が231千円の皆増となったことによるものである。

### (3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べ19,477千円(1.5%)の減、総費用は前年度に比べ8,476千円(0.8%)の減となり、当年度純利益は230,330千円となった。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成27年度	1,306,813	105.8	1,054,879	89.0	251,934	123.9	104.4
平成28年度	1,279,034	97.9	997,914	94.6	281,120	128.2	112.8
平成29年度	1,313,513	102.7	989,949	99.2	323,564	132.7	116.5
平成30年度	1,300,869	99.0	1,059,567	107.0	241,302	122.8	106.9
令和元年度	1,281,421	98.5	1,051,091	99.2	230,330	121.9	106.1

(本表の金額は、消費税等を除いた数値である。)

上記の表は直近の5か年の推移を表しているが、当会計は昭和56年度以降連続して黒字決算である。

## 4 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	9,223,600	67.3	9,737,527	70.3	10,250,825	72.6	513,298	5.3
有形固定資産	8,107,512	59.1	8,060,247	58.2	8,017,666	56.8	△42,581	△0.5
無形固定資産	12,088	0.1	8,280	0.1	5,159	0.0	△3,121	△37.7
投資	1,104,000	8.1	1,669,000	12.0	2,228,000	15.8	559,000	33.5
流動資産	4,483,601	32.7	4,120,952	29.7	3,874,062	27.4	△246,890	△6.0
現金預金	4,241,539	31.0	3,863,727	27.9	3,598,953	25.5	△264,774	△6.9
未収金	57,819	0.4	85,530	0.6	117,131	0.8	31,601	36.9
貸倒引当金	△375	0.0	△226	0.0	△266	0.0	△40	17.5
貯蔵品	16,509	0.1	16,921	0.1	17,244	0.1	323	1.9
前払費用	109	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
短期貸付金	168,000	1.2	155,000	1.1	141,000	1.0	△14,000	△9.0
資産合計	13,707,201	100.0	13,858,479	100.0	14,124,887	100.0	266,408	1.9

固定負債	974,675	7.1	933,999	6.8	894,762	6.3	△ 39,237	△ 4.2
企業債	236,850	1.7	204,123	1.5	170,269	1.2	△ 33,854	△ 16.6
引当金	737,825	5.4	729,876	5.3	724,493	5.1	△ 5,383	△ 0.7
流動負債	245,922	1.9	245,192	1.6	370,082	2.6	124,890	50.9
企業債	38,344	0.3	32,727	0.2	33,854	0.2	1,127	3.4
未払金	94,193	0.7	103,735	0.7	223,004	1.6	119,269	115.0
前受金	508	0.0	616	0.0	618	0.0	2	0.3
引当金	6,985	0.1	6,662	0.0	6,609	0.0	△ 53	△ 0.8
その他流動負債	105,892	0.8	101,452	0.7	105,997	0.8	4,545	4.5
繰延収益	3,301,749	24.0	3,253,132	23.5	3,203,557	22.7	△ 49,575	△ 1.5
長期前受金	6,653,805	48.5	6,706,341	48.4	6,747,642	47.8	41,301	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 3,352,056	△ 24.5	△ 3,453,209	△ 24.9	△ 3,544,085	△ 25.1	△ 90,876	2.6
負債合計	4,522,346	33.0	4,432,323	31.9	4,468,401	31.6	36,078	0.8
資本金	6,234,090	45.5	6,354,090	45.9	6,592,090	46.7	238,000	3.7
自己資本金	6,234,090	45.5	6,354,090	45.9	6,592,090	46.7	238,000	3.7
剰余金	2,950,765	21.5	3,072,066	22.2	3,064,396	21.7	△ 7,670	△ 0.2
資本剰余金	1,368,246	10.0	1,368,245	9.9	1,368,245	9.7	0	0.0
利益剰余金	1,582,519	11.5	1,703,821	12.3	1,696,151	12.0	△ 7,670	△ 0.5
資本合計	9,184,855	67.0	9,426,156	68.1	9,656,486	68.4	230,330	2.4
負債資本合計	13,707,201	100.0	13,858,479	100.0	14,124,887	100.0	266,408	1.9

資産総額は14,124,887千円で、前年度に比べ266,408千円(1.9%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産72.6%(前年度70.3%)、流動資産27.4%(前年度29.7%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債894,762千円、流動負債370,082千円、繰延収益3,203,557千円、資本金6,592,090千円、剰余金3,064,396千円で、構成比率では、固定負債6.3%(前年度6.8%)、流動負債2.6%(前年度1.6%)、繰延収益22.7%(前年度23.5%)、資本金46.7%(前年度45.9%)、剰余金21.7%(前年度22.2%)となっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は10,250,825千円で、前年度に比べ513,298千円(5.3%)の増となっている。このうち、有形固定資産は8,017,666千円で、前年度に比べ42,581千円(0.5%)の減、無形固定資産は5,159千円で、前年度に比べ3,121千円(37.7%)の減、投資は2,228,000千円で、前年度に比べ559,000千円(33.5%)の増となっている。

内訳について見ると、有形固定資産では、土地の増減はない。建物は、ポンプ室の除却

と減価償却により 17,444 千円 (3.9%) の減となっている。構築物は、配水管等の除却と減価償却により 9,406 千円 (0.1%) の減となっている。機械及び装置は、メーター購入による増はあるものの、ポンプ等の除却と減価償却により 64,932 千円 (9.8%) の減となっている。車両及び運搬具は、公用車の除却と減価償却により 667 千円 (36.1%) の減、工具器具及び備品は、水道台帳等の除却と減価償却により 7,165 千円 (23.5%) の減となっている。一方、建設仮勘定は、配水管布設工事等により 57,033 千円 (161.9%) の増となっている。

無形固定資産は、電話加入権は増減なく、施設利用権が減価償却により 112 千円 (41.7%) の減、その他無形固定資産が減価償却により 3,010 千円 (44.2%) の減である。

投資は、一般会計及び下水道事業会計への長期貸付金で 559,000 千円 (33.5%) の増となっている。

なお、本年度は、有形固定資産の除却額が 22,085 千円であり、前年度と比較して 14,756 千円 (201.3%) の増となっている。資産台帳の精査を実施したことによるものであるが、今後は精査を出納期間閉鎖までに実施し、除却額の平準化を図られたい。

また、入出庫伝票等の管理については、定められた保存年限に従い、保存期間を超過した書類については定期的に処分されたい。

## (2) 流動資産

流動資産は 3,874,062 千円で、前年度に比べ 246,890 千円 (6.0%) の減となっている。

このうち、現金預金は 3,598,953 千円で、前年度に比べ 264,774 千円 (6.9%) の減、未収金は 117,131 千円で、前年度に比べ 31,601 千円 (36.9%) の増となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は 55,124 千円であり、前年度に比べ 4,059 千円の増となっている。内訳では、現年度分が 54,051 千円、過年度分は 269 千円の不納欠損処分を執行して残額 1,072 千円となっている。流動資産である未収金の管理については、引き続き収納に努力されるとともに、水道料金は私債権であることに留意し、不納欠損処分は適正に処理されたい。

また、現金預金が約 36 億円と多額であり、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効率的な運用に意を用いられたい。

貸倒引当金は、本年度において不納欠損処理のため 226 千円を取崩し、残高は 266 千円となった。貯蔵品は 17,244 千円で、前年度に比べ 323 千円 (1.9%) の増となっている。



下水道会計への短期貸付金は141,000千円で、これは令和2年度中に還付される額である。

### (3) 固定負債

固定負債は894,762千円で、前年度に比べ39,237千円(4.2%)の減となっている。

このうち、企業債は170,269千円で、前年度に比べ33,854千円(16.6%)の減、引当金は724,493千円で、前年度に比べ5,383千円(0.7%)の減である。引当金の内訳は、退職給付引当金で2,583千円、修繕引当金で2,800千円を取崩している。

なお、退職給付引当金は、本年度末における職員に対する退職手当の支給必要額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。一方、修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、6億円以上が引き当てられていることから、会計方針に従いつつ今後も有効な活用を図りたい。

### (4) 流動負債

流動負債は370,082千円で、前年度に比べ124,890千円(50.9%)の増となっている。

このうち、建設改良等の財源に充てる企業債は33,854千円で、前年度に比べると1,127千円(3.4%)の増、未払金は223,004千円で、前年度に比べ119,269千円(115.0%)の増、前受金は618千円で、2千円(0.3%)の増、引当金は6,609千円で、53千円(0.8%)の減、その他流動負債は105,997千円で、4,545千円(4.5%)の増である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は3,203,557千円で、前年度に比べ49,575千円(1.5%)の減となっている。

### (6) 資本金

資本金は6,592,090千円で、前年度に比べ238,000千円(3.7%)の増となっている。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

### (7) 剰余金

剰余金は3,064,396千円で、前年度に比べ7,670千円(0.2%)の減となっている。これは、利益剰余金において、減債積立金が19,935千円の減、建設改良積立金が29,237千円の増、経営安定化積立金が300,000千円の減、当年度未処分利益剰余金が283,028千円の増とな

ったためである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 230,330 千円に、前年度繰越利益剰余金 200,000 千円と積立金の取り崩し分の 532,000 千円を加えた 962,330 千円となっている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	500,779	404,222	520,264
当年度純利益	323,565	241,302	230,330
減価償却費	320,499	331,671	333,913
除却費	7,280	7,329	22,085
貸倒引当金の増減額	△ 377	△ 149	39
賞与引当金の増減額	511	△ 323	△ 53
退職給付引当金の増減額	2,346	△ 7,949	△ 2,583
修繕引当金の増減額	0	0	△ 2,800
長期前受金戻入	△ 141,857	△ 145,267	△ 152,883
未収金の増減額	216	△ 27,711	△ 31,601
未払金の増減額	△ 2,429	9,651	119,269
預り金の増減額	△ 8,975	△ 4,332	4,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,117	△ 743,690	△ 752,311
有形固定資産の取得による支出	△ 187,902	△ 276,481	△ 273,421
長期貸付金の返還による収入	180,000	168,000	155,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 240,000	△ 720,000	△ 700,000
長期前受金の受入による収入	66,785	84,791	66,110
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,649	△ 38,344	△ 32,727
企業債の償還による支出	△ 50,649	△ 38,344	△ 32,727
資金増加額	269,013	△ 377,812	△ 264,774
資金期首残高	3,972,526	4,241,539	3,863,727
資金期末残高	4,241,539	3,863,727	3,598,953

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は 230,330 千円で、減価償却費 333,913 千円、除却費 22,085 千円、貸倒引当金 39 千円、賞与引当金△53 千円、退職給付引当金△2,583 千円、修繕引当金△2,800 千

円、長期前受金戻入△152,883千円、未収金△31,601千円、未払金119,269千円、預り金4,548千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は520,264千円となっている。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産の取得による支出△273,421千円、長期貸付金の返還による収入155,000千円、一般会計及び下水道事業会計への長期貸付金の貸付による支出△700,000千円、加入負担金等長期前受金の受入による収入66,110千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△752,311千円となっている。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の返還による支出△32,727千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は△32,727千円となっている。

この結果、本年度期首残高3,863,727千円に期間中の資金減少額264,774千円を差し引き、本年度の期末残高は3,598,953千円となっている。

## 6 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、別表1のとおりである。

### (1) 各構成比率について

固定資産構成比率は72.6%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは、流動資産の減及び固定資産の増によるものである。

固定負債構成比率は6.3%で、前年度に比べ0.4ポイントの改善となっている。これは、企業債の減等によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は91.0%となっており、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## (2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 74.5%、固定比率は 79.7%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は 1,046.8%で、前年度に比べ 633.9 ポイント低下しているが、200%以上が理想とされており、大幅に上回っている。

酸性試験比率は 1,004.1%で、前年度に比べ 606.5 ポイント低下しているが、100%以上が理想とされており、大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。前年度に比べ低下した要因は、現金預金の減や未払金の増等による。

## (3) 収益性について

総資本利益率は 1.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの低下となっている。これは、純利益の減と総資本の増によるものである。

総収支比率は 121.9%であり、前年度に比べ 0.9 ポイントの低下となっている。これは、総費用は減となっているものの、それ以上に総収益が減となったことによるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は 106.1%と、前年度に比べ 0.8 ポイントの低下となっている。営業費用は減となっているものの、それ以上に営業収益が減となったことによるものである。

## 7 むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度に比べ 209 人（0.4%）の減となったものの、給水戸数は 245 戸（1.2%）の増となっている。有収水量は 117,642 m<sup>3</sup>（1.8%）の減であり、有収率は 93.8%で前年度より 0.8%の減である。1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 171 円 6 銭、給水原価は 139 円 47 銭で、差し引き利益は 31 円 59 銭、前年度より 70 銭の増となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭及び企業の使用水量の減により給水収益が減少し、営業利益は前年度に比べ 9,215 千円（12.6%）の減である。また、営業外収支を加えた経常利益は、前年度に比べ 6,218 千円（2.6%）の減であり、特別利益と特別損失を加減した純利益は、前年度に比べ 10,971 千円（4.5%）の減となっている。営業収支比率と総収支比率については、ともに前年度比でマイナスとなっ

たものの、決算状況は昭和56年度（1981年）以来、39期連続の黒字を維持している。

なお、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が91.0%で前年度と比べ0.5ポイント低下、流動比率が1,046.8%で前年度と比べ633.9ポイント低下している。しかし、両比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

最後に、本市においては、新型コロナウイルス感染症に起因する経済的な負担を軽減するため、令和2年5月検針分から一般家庭の水道料金を6カ月免除する独自の支援策を打ち出しており、特別損失の大幅な増が見込まれている。また、給配水管や水道施設の老朽化による改修工事等による経費の増も懸念されるところである。

収支ともに見通しが厳しい状況であるが、社会経済の変動に左右されることなく、ライフライン事業者として、安全で良質な水道水の供給を維持するよう望むものである。

## 財務分析表

(水道事業)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式		備考
				固	定	
固定資産構成比率	57.3	70.3	72.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば固定資産の固定化の傾向にある。	
固定負債構成比率	7.1	6.7	6.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。	
自己資本構成比率	91.1	91.5	91.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。	
固定資産対長期資本比率	68.5	71.5	74.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の関連が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。	
固定比率	73.9	76.8	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれないと、公営企業は企業債に依存するから100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。	
流動比率	1,823.2	1,680.7	1,046.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。	
酸性試験比率	1,748.1	1,610.6	1,004.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。	
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。	
減価償却率	4.0	4.1	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。	
未収金回転率	19.7	15.6	10.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
総資本利益率	2.4	1.8	1.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
総収支比率	132.7	122.8	121.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
営業収支比率	116.5	106.9	106.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。	

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目		年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減	
行政区域内人口 (人)		48,808	△ 0.4	48,560	△ 0.5	48,356	△ 0.4	△ 204	
公 共 下 水 道 事 業	整備面積 (ha)	1,566	1.1	1,569	0.2	1,573	0.3	4	
	整備戸数 (戸)	17,229	1.3	17,414	1.1	17,666	1.4	252	
	整備人口 (人)	42,272	△ 0.2	42,182	△ 0.2	42,114	△ 0.2	△ 68	
	水洗化戸数 (戸)	16,492	1.5	16,725	1.4	16,999	1.6	274	
	水洗化人口 (人)	40,329	△ 0.1	40,368	0.1	40,405	0.1	37	
	普及率 (%)	86.6	—	86.9	—	87.1	—	0.2	
	水洗化率 (%)	95.4	—	95.7	—	95.9	—	0.2	
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,349,520	△ 0.3	6,119,950	△ 3.6	5,620,040	△ 8.2	△ 499,910	
	1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	17,396	△ 0.3	16,767	△ 3.6	15,355	△ 8.4	△ 1,412	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,340,142	1.5	5,290,206	△ 0.9	5,251,827	△ 0.7	△ 38,379	
有収率 (%)	84.1	—	86.4	—	93.4	—	7.0		
農 業 集 落 排 水 事 業	整備面積 (ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0	
	整備戸数 (戸)	1,411	△ 0.3	1,404	△ 0.5	1,401	△ 0.2	△ 3	
	整備人口 (人)	3,749	△ 2.0	3,666	△ 2.2	3,587	△ 2.2	△ 79	
	水洗化戸数 (戸)	1,274	0.3	1,291	1.3	1,291	0.0	0	
	水洗化人口 (人)	3,390	△ 1.4	3,377	△ 0.4	3,302	△ 2.2	△ 75	
	普及率 (%)	7.7	—	7.5	—	7.4	—	△ 0.1	
	水洗化率 (%)	90.4	—	92.1	—	92.1	—	0.0	
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	406,300	2.5	399,713	△ 1.6	379,079	△ 5.2	△ 20,634	
	1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,113	2.5	1,095	△ 1.6	1,036	△ 5.4	△ 59	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	370,586	0.1	363,763	△ 1.8	359,448	△ 1.2	△ 4,315	
有収率 (%)	91.2	—	91.0	—	94.8	—	3.8		

注、○普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。  
 ○水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。  
 ○有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

### (1) 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は48,356人で、前年度に比べると204人の減であり、整備人口は42,114人で、前年度に比べると68人減となっている。この結果、普及率は87.1%で、前年度に比べると0.2ポイント上昇している。

水洗化人口は40,405人で、前年度に比べると37人(0.1%)の増となっており、水洗化率



は 95.9%で、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は 5,620,040 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると 499,910 m<sup>3</sup> (8.2%) の減であり、年間有収水量は 5,251,827m<sup>3</sup>で、前年度に比べると 38,379m<sup>3</sup> (0.7%) の減となっている。この結果、有収率は 93.4%で、前年度に比べると 7.0ポイントの上昇となっている。

## (2) 農業集落排水事業について

整備人口は 3,587 人で、前年度に比べると 79 人 (2.2%) 減となっており、普及率は 7.4%で、前年度に比べると 0.1ポイント低下している。

水洗化人口は 3,302 人で、前年度に比べると 75 人 (2.2%) の減となっており、水洗化率は 92.1%で、前年度と同水準である。

年間総処理水量は 379,079 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると 20,634 m<sup>3</sup> (5.2%) の減であり、年間有収水量は 359,448m<sup>3</sup>で、前年度に比べると 4,315m<sup>3</sup> (1.2%) の減となっている。この結果、有収率は 94.8%で、前年度に比べると 3.8ポイントの上昇となっている。

## (3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率

(単位 円、%)

年度	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
平成27年度	163.07	203.60	△ 40.53	80.1
平成28年度	173.63	183.79	△ 10.16	94.5
平成29年度	190.66	174.33	16.33	109.4
平成30年度	190.27	172.24	18.03	110.5
令和元年度	189.47	171.66	17.81	110.4

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m<sup>3</sup>当たり 189 円 47 銭、汚水処理原価は 171 円 66 銭であり、差し引き 1 m<sup>3</sup>当たり 17 円 81 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 80 銭の減、汚水処理原価が 58 銭の減となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 22 銭の縮小となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料に

より回収しているかを示す数値である経費回収率は 110.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

( 収 入 )		(単位 円、%)				
区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決 算 構成比	
1 下水道事業収益	1,706,400,000	1,692,283,250	△ 14,116,750	99.2	100.0	
1 営業収益	1,196,700,000	1,199,884,689	3,184,689	100.3	70.9	
2 営業外収益	509,603,000	490,937,286	△ 18,665,714	96.3	29.0	
3 特別利益	97,000	1,461,275	1,364,275	1,506.5	0.1	

  

( 支 出 )		(単位 円、%)				
区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 下水道事業費用	1,654,000,000	1,560,579,355	0	93,420,645	94.4	100.0
1 営業費用	1,322,535,625	1,267,141,566	0	55,394,059	95.8	81.2
2 営業外費用	323,562,696	289,138,110	0	34,424,586	89.4	18.5
3 特別損失	5,301,679	4,299,679	0	1,002,000	81.1	0.3
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額 1,706,400 千円に対し、決算額 1,692,283 千円（うち仮受消費税等 93,783 千円）で、収入率は 99.2%、予算現額に対し 14,117 千円の減となっており、これを科目別に予算現額と比べると、営業収益が 3,185 千円の増、営業外収益が 18,666 千円の減、特別利益で 1,364 千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,654,000 千円に対し、決算額 1,560,579 千円（うち仮払消費税等 40,472 千円）で、執行率は 94.4%、不用額は 93,421 千円となっている。これを科目別に見ると、営業費用で 55,394 千円、営業外費用で 34,425 千円、特別損失で 1,002 千円、予備費で 2,600 千円となっている。

## (2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	資本的収入	1,200,800,000	854,995,030	△ 345,804,970	71.2	100.0
1	企業債	307,000,000	162,600,000	△ 144,400,000	53.0	19.0
2	補助金	191,900,000	51,862,880	△ 140,037,120	27.0	6.1
3	負担金	19,122,000	22,980,150	3,858,150	120.2	2.7
4	預託金収入	5,500,000	5,500,000	0	100.0	0.6
5	他会計長期借入金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	23.4
6	出資金	477,278,000	412,052,000	△ 65,226,000	86.3	48.2

  

(支出)		(単位 円、%)					
科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	資本的支出	1,823,000,000	1,512,843,933	277,000,000	33,156,067	83.0	100.0
1	建設改良費	510,500,000	204,830,574	277,000,000	28,669,426	40.1	13.5
2	企業債償還金	1,151,000,000	1,147,086,229	0	3,913,771	99.7	75.8
3	融資幹旋預託金	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	0.4
4	基金積立金	1,000,000	427,130	0	572,870	42.7	0.0
5	長期借入金返還金	155,000,000	155,000,000	0	0	100.0	10.3

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 1,200,800 千円に対し、決算額 854,995 千円（うち仮受消費税等 281 千円）で、収入率は 71.2%、予算現額に対し 345,805 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債が 144,400 千円の減、補助金が 140,037 千円の減、負担金が 3,858 千円の増、預託金収入と他会計長期借入金に増減なく、出資金は 65,226 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 1,823,000 千円に対し、決算額 1,512,844 千円（うち仮払消費税等 16,562 千円）で、執行率は 83.0% であり、翌年度繰越額 277,000 千円を除いた後の不用額は 33,156 千円となっている。これを、科目別に予算現額と比べると、建設改良費が 28,669 千円、企業債償還金が 3,914 千円、基金積立金が 573 千円である。

なお、資本的収支の不足額 657,849 千円は、過年度分損益勘定留保資金 123,425 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 11,916 千円及び当年度分損益勘定留保資金 522,508 千円で補てんしている。

### (3) 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		金額	金額	金額	前年度増減	増減率
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	312,677,000	282,884,000	257,748,000	△ 25,136,000	△ 8.9
	負担金	297,677,000	266,884,000	237,748,000	△ 29,136,000	△ 10.9
	補助金	15,000,000	16,000,000	20,000,000	4,000,000	25.0
	資本的収入(b)	393,123,000	391,916,000	412,052,000	20,136,000	5.1
	出資金	393,123,000	391,916,000	412,052,000	20,136,000	5.1
	負担金	0	0	0	0	—
	補助金	0	0	0	0	—
	合計(a)+(b)	705,800,000	674,800,000	669,800,000	△ 5,000,000	△ 0.7
収益的収入(c)	1,678,146,287	1,635,891,979	1,598,499,858	△ 37,392,121	△ 2.3	
資本的収入(d)	750,205,550	752,455,570	854,714,330	102,258,760	13.6	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	18.6	17.3	16.1	△ 1.2	—
	資本的収入(b)/(d)	52.4	52.1	48.2	△ 3.9	—

一般会計からの繰入金合計は669,800千円で、前年度に比べ5,000千円(0.7%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で257,748千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は16.1%である。また、資本的収入(b)で412,052千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は48.2%となっている。

一般会計からの繰入金の内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金38,533千円、企業債償還利息等に対する繰入金199,215千円及び一般会計からの補助金20,000千円である。資本的収入(b)では、一般会計からの出資金である。

### 3 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,156,500	68.9	1,131,607	69.2	1,107,807	69.3	△ 23,800	△ 2.1
使用料	1,088,782	64.9	1,075,797	65.8	1,063,146	66.5	△ 12,651	△ 1.2
他会計負担金	61,381	3.6	48,982	3.0	38,533	2.4	△ 10,449	△ 21.3
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	6,337	0.4	6,828	0.4	6,128	0.4	△ 700	△ 10.3
営業費用	1,269,580	81.0	1,246,618	82.1	1,228,160	83.0	△ 18,458	△ 1.5
管渠費	82,633	5.3	71,735	4.7	64,329	4.3	△ 7,406	△ 10.3
処理場費	54,463	3.5	55,998	3.7	57,187	3.9	1,189	2.1
普及促進費	17	0.0	8	0.0	6	0.0	△ 2	△ 19.5
業務費	302,682	19.3	298,608	19.7	298,468	20.2	△ 140	△ 0.0
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費	570	0.0	872	0.0	713	0.0	△ 159	△ 18.2
減価償却費	829,215	52.9	819,397	54.0	807,457	54.6	△ 11,940	△ 1.5
営業利益(△損失)	△ 113,080	—	△ 115,011	—	△ 120,353	—	△ 5,342	4.6
営業外収益	521,646	31.1	504,227	30.8	489,262	30.6	△ 14,965	△ 3.0
受取利息等	488	0.0	458	0.0	427	0.0	△ 31	△ 6.8
他会計負担金	236,296	14.1	217,902	13.3	199,215	12.5	△ 18,687	△ 8.6
他会計補助金	15,000	0.9	16,000	1.0	20,000	1.2	4,000	25.0
長期前受金戻入	243,521	14.5	242,510	14.8	241,154	15.1	△ 1,356	△ 0.6
雑収益	26,341	1.6	27,357	1.7	28,466	1.8	1,109	4.1
営業外費用	298,311	19.0	269,454	17.8	246,571	16.7	△ 22,883	△ 8.5
支払利息等	279,159	17.8	251,732	16.6	225,181	15.2	△ 26,551	△ 10.5
消費税等	4,933	0.3	2,841	0.2	4,098	0.3	1,257	44.2
雑支出	14,219	0.9	14,881	1.0	17,292	1.2	2,411	16.2
経常利益(△損失)	110,255	—	119,762	—	122,338	—	2,576	2.2
特別利益	0	0.0	58	0.0	1,431	0.1	1,373	2,371.6
過年度損益修正益	0	0.0	58	0.0	19	0.0	△ 39	△ 67.3
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	1,412	0.1	1,412	皆増
特別損失	404	0.0	1,803	0.1	3,981	0.3	2,178	120.8
過年度損益修正損	285	0.0	1,803	0.1	3,981	0.3	2,178	120.8
その他特別損失	119	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	109,851	—	118,017	—	119,788	—	1,771	1.5
前年度繰越欠損	3,653,382		3,543,531		3,425,514		△ 118,017	△ 3.3
当年度未処理欠損	3,543,531		3,425,514		3,305,726		△ 119,788	△ 3.5
総収益	1,678,146	100.0	1,635,892	100.0	1,598,500	100.0	△ 37,392	△ 2.3
総費用	1,568,295	100.0	1,517,875	100.0	1,478,712	100.0	△ 39,163	△ 2.6
営業収支比率		91.1		90.8				90.2
経常収支比率		107.0		107.9				108.3
総収支比率		107.0		107.8				108.1

本年度営業収益 1,107,807 千円に対して営業費用は 1,228,160 千円であり、営業損失は 120,353 千円となり、これに営業外収益 489,262 千円を加え、営業外費用 246,571 千円を差し引きした経常利益は 122,338 千円である。これに特別利益 1,431 千円を加え、特別損失 3,981 千円を差し引き、当年度純利益 119,788 千円を計上している。

この額に、前年度繰越欠損金 3,425,514 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は、3,305,726 千円となっている。

なお、前年度に比べ、営業収支比率は 0.6 ポイントの低下、経常収支比率は 0.4 ポイントの上昇、総収支比率は 0.3 ポイント上昇である。

## (1) 収 益

営業収益は 1,107,807 千円で、前年度に比べ 23,800 千円 (2.1%) の減となっている。

このうち、使用料は 1,063,146 千円で、前年度に比べ 12,651 千円 (1.2%) の減。これは、企業からの使用料の減によるものであり、総収益に占める割合は 66.5% となっている。他会計負担金は 38,533 千円で、前年度に比べ 10,449 千円 (21.3%) の減となっている。これは、雨水処理経費に係る一般会計からの繰入金である。その他営業収益では、使用料減免分に係る一般会計負担金等として 6,128 千円を計上している。

営業外収益は 489,262 千円で、前年度に比べ 14,965 千円 (3.0%) の減となっている。

内訳を見てみると、受取利息等が 427 千円で前年度に比べ 31 千円 (6.8%) の減、他会計負担金が 199,215 千円で前年度に比べ 18,687 千円 (8.6%) の減、他会計補助金が 20,000 千円で前年度に比べ 4,000 千円 (25.0%) の増、長期前受金戻入が 241,154 千円で前年度に比べ 1,356 千円 (0.6%) の減、雑収益が 28,466 千円で前年度に比べ 1,109 千円 (4.1%) の増となっている。

特別利益は 1,431 千円で、過年度損益修正益が 39 千円減となったが、その他特別利益で退職給付引当金の戻入があり 1,412 千円の皆増となっている。

## (2) 費 用

営業費用は 1,228,160 千円で、前年度に比べ 18,458 千円 (1.5%) の減となっている。

この内訳は、管渠費 7,406 千円 (10.3%) の減、処理場費 1,189 千円 (2.1%) の増、普及促進費 2 千円 (19.5%) の減、業務費 140 千円の微減、総務費 159 千円 (18.2%) の減、減価償却費 11,940 千円 (1.5%) の減となっている。

営業外費用は 246,571 千円で、前年度に比べ 22,883 千円 (8.5%) の減となっている。

この内訳は、支払利息等 26,551 千円 (10.5%) の減、消費税等 1,257 千円 (44.2%) の増、雑支出 2,411 千円 (16.2%) の増となっている。

特別損失は 3,981 千円で、前年度に比べ 2,178 千円 (120.8%) の増となっている。これは、過年度水道料金漏水減免等の増によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度の下水道使用料で 20 名 99 千円である。この内容について調査したところ、全て地方自治法第 236 条第 1 項の規定による消滅時効が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

### (3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べ 37,392 千円 (2.3%) の減、総費用は前年度に比べ 39,163 千円 (2.6%) の減となり、当年度純利益は 119,788 千円となった。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成27年度	1,529,474	100.9	1,602,020	93.9	△ 72,546	95.5	76.2
平成28年度	1,574,706	103.0	1,565,913	97.7	8,793	100.6	82.5
平成29年度	1,678,146	106.6	1,568,295	100.2	109,851	107.0	91.1
平成30年度	1,635,892	97.5	1,517,875	96.8	118,017	107.8	90.8
令和元年度	1,598,500	97.7	1,478,712	97.4	119,788	108.1	90.2

(本表の金額は、消費税等を除いた数値である。)

上記の表は直近の 5 か年の推移を表しているが、当会計は平成 28 年度に黒字に転じた以降、4 年連続の黒字決算となった。

#### 4 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	25,889,926	98.7	25,175,904	98.8	24,569,815	98.6	△ 606,089	△ 2.4
有形固定資産	25,175,697	96.0	24,500,519	96.2	23,898,893	95.9	△ 601,626	△ 2.5
無形固定資産	589,627	2.2	550,325	2.1	545,434	2.2	△ 4,891	△ 0.9
投資	124,602	0.5	125,060	0.5	125,488	0.5	428	0.3
流動資産	331,604	1.3	298,325	1.2	347,785	1.4	49,460	16.6
現金預金	178,480	0.7	145,186	0.6	137,155	0.5	△ 8,031	△ 5.5
未収金	153,912	0.6	153,354	0.6	164,923	0.7	11,569	7.5
前払金	0	0.0	0	0.0	45,980	0.2	45,980	皆増
貸倒引当金	△ 788	0.0	△ 215	0.0	△ 273	0.0	△ 58	27.0
資産合計	26,221,530	100.0	25,474,229	100.0	24,917,600	100.0	△ 556,629	△ 2.2
固定負債	12,117,470	46.2	11,136,992	43.7	10,225,513	41.0	△ 911,479	△ 8.2
企業債	10,985,711	41.9	9,940,925	39.0	8,972,093	36.0	△ 968,832	△ 9.7
他会計借入金	1,104,000	4.2	1,169,000	4.6	1,228,000	4.9	59,000	5.0
引当金	27,759	0.1	27,067	0.1	25,420	0.1	△ 1,647	△ 6.1
流動負債	1,522,582	5.7	1,453,805	5.7	1,435,101	5.8	△ 18,704	△ 1.3
企業債	1,161,490	4.4	1,147,086	4.5	1,131,433	4.5	△ 15,653	△ 1.4
他会計借入金	168,000	0.6	155,000	0.6	141,000	0.6	△ 14,000	△ 9.0
未払金	190,983	0.7	149,313	0.6	160,195	0.7	10,882	7.3
引当金	1,977	0.0	2,264	0.0	2,341	0.0	77	3.4
その他流動負債	132	0.0	142	0.0	132	0.0	△ 10	△ 6.4
繰延収益	7,931,033	30.3	7,723,055	30.4	7,548,096	30.3	△ 174,959	△ 2.3
長期前受金	11,213,672	42.8	11,248,204	44.2	11,314,399	45.4	66,195	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 3,282,639	△ 12.5	△ 3,525,149	△ 13.8	△ 3,766,303	△ 15.1	△ 241,154	6.8
負債合計	21,571,085	82.2	20,313,852	79.8	19,208,710	77.1	△ 1,105,142	△ 5.4
資本金	7,918,398	30.2	8,310,314	32.6	8,722,366	35.0	412,052	5.0
自己資本金	7,918,398	30.2	8,310,314	32.6	8,722,366	35.0	412,052	5.0
剰余金	△ 3,267,953	△ 12.4	△ 3,149,937	△ 12.4	△ 3,013,476	△ 12.1	136,461	△ 4.3
資本剰余金	275,578	1.1	275,577	1.1	292,250	1.2	16,673	6.1
利益剰余金	△ 3,543,531	△ 13.5	△ 3,425,514	△ 13.5	△ 3,305,726	△ 13.3	119,788	△ 3.5
資本合計	4,650,445	17.8	5,160,377	20.2	5,708,890	22.9	548,513	10.6
負債資本合計	26,221,530	100.0	25,474,229	100.0	24,917,600	100.0	△ 556,629	△ 2.2

資産の部では、資産合計が24,917,600千円で、前年度に比べ556,629千円(2.2%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産98.6%(前年度98.8%)、流動資産1.4%(前年度1.2%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債10,225,513千円、流動負債1,435,101千円、繰延収益7,548,096千円、資本金8,722,366千円、剰余金△3,013,476千円で、構成比率では、固定負債41.0%(前年度43.7%)、流動負債5.8%(前年度5.7%)、繰延収益30.3%(前



年度 30.4%)、資本金 35.0% (前年度 32.6%)、剰余金△12.1% (前年度△12.4%) となっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は 24,569,815 千円で、前年度に比べ 606,089 千円 (2.4%) の減となっている。

このうち、有形固定資産は 23,898,893 千円で、前年度に比べると 601,626 千円 (2.5%) の減、無形固定資産は 545,434 千円で、前年度に比べると 4,891 千円 (0.9%) の減、投資は 125,488 千円で、前年度に比べると 428 千円 (0.3%) の増となっている。

有形固定資産の内訳を見てみると、土地は増減がなく、建物は減価償却により 6,446 千円 (5.1%) の減、構築物は汚水と雨水の管渠の増はあるが、減価償却により 623,364 千円 (2.6%) の減、機械及び装置は減価償却により 31,811 千円 (11.3%) の減、車両及び運搬具は増減がなく、工具器具及び備品は減価償却による減はあるものの、農集施設中央監視装置購入により 2,447 千円 (550.1%) の増、建設改良仮勘定は汚水幹線の工事等により 57,549 千円 (108.4%) の増となっている。

無形固定資産の内訳は、施設利用権が 2,779 千円 (0.5%) の減、その他無形固定資産が 2,112 千円 (82.6%) の減となっている。

投資の増は、基金利息の増によるものである。

#### (2) 流動資産

流動資産は 347,785 千円で、前年度に比べ 49,460 千円 (16.6%) の増となっている。

このうち、現金預金は 137,155 千円で、前年度に比べ 8,031 千円 (5.5%) の減、未収金は 164,923 千円で、前年度に比べ 11,569 千円 (7.5%) の増、前払金は 45,980 千円の皆増、貸倒引当金は△273 千円で、前年度に比べ 58 千円 (27.0%) の減となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 148,508 千円で、その内訳については、現年度分が 147,381 千円、過年度分が 99 千円の不納欠損処分を執行して残額 1,127 千円となっている。一方、受益者負担金の未収金は 628 千円で、全て過年度分である。

下水道使用料は、水道料金との集合徴収を実施しており、徴収事務を民間に委託している。徴収の困難さが思料されるが、引き続き過年度未収金の徴収実績の向上に鋭意努力されるとともに、貸倒引当金の管理など事務的な面も含め、不納欠損を適正に処理されたい。

### (3) 固定負債

固定負債は10,225,513千円で、前年度に比べ911,479千円(8.2%)の減となっている。

この内訳を見ると、企業債は8,972,093千円で、前年度に比べ968,832千円(9.7%)の減、他会計借入金は1,228,000千円で、前年度に比べ59,000千円(5.0%)の増、引当金は25,420千円で、前年度に比べ1,647千円(6.1%)の減となっている。

### (4) 流動負債

流動負債は1,435,101千円で、前年度に比べ18,704千円(1.3%)の減となっている。

この内訳を見ると、企業債は1,131,433千円で、前年度に比べ15,653千円(1.4%)の減、他会計借入金は141,000千円で、前年度に比べ14,000千円(9.0%)の減、未払金は160,195千円で、前年度に比べ10,882千円(7.3%)の増、引当金は2,341千円で、前年度に比べ77千円(3.4%)の増、その他流動負債は132千円で、前年度に比べると10千円(6.4%)の減となっている。

### (5) 繰延収益

繰延収益は7,548,096千円で、前年度に比べ174,959千円(2.3%)の減となっている。

これは、長期前受金の受入による増はあるものの、収益化による減によるものである。

### (6) 資本金

資本金は8,722,366千円で、前年度に比べ412,052千円(5.0%)の増となっている。繰入資本金の増によるものである。

### (7) 剰余金

剰余金は△3,013,476千円で、前年度に比べ136,461千円(4.3%)の増となっている。これは欠損金の減によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は3,305,726千円となっている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	748,655	652,824	637,902
当年度純利益	109,851	118,017	119,788
減価償却費	829,215	819,397	807,456
除却費	119	0	0
貸倒引当金の増減額	301	△ 573	58
賞与引当金の増減額	△ 671	287	77
退職給与引当金の増減額	△ 108	△ 691	△ 1,647
長期前受金戻入	△ 243,521	△ 242,510	△ 241,154
未収金の増減額	11,965	558	△ 11,569
未払金の増減額	41,506	△ 41,670	10,882
預り金の増減額	△ 2	9	△ 9
前払金の増減額	0	0	△ 45,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,039	△ 70,844	△ 135,172
有形固定資産取得による支出	△ 44,942	△ 58,401	△ 108,019
無形固定資産取得による支出	△ 13,691	△ 42,714	△ 67,897
長期前受金の受入による収入	27,082	30,729	41,171
基金への積立による支出	△ 488	△ 458	△ 427
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,501	△ 615,274	△ 510,761
企業債の受入による収入	62,200	102,300	162,600
企業債の償還による支出	△ 1,172,599	△ 1,161,490	△ 1,147,086
他会計借入金の受入による収入	240,000	220,000	200,000
他会計借入金の返還による支出	△ 180,000	△ 168,000	△ 155,000
他会計からの出資による収入	393,123	391,916	412,052
その他資本の増加	20,775	0	16,673
資金増加額	80,115	△ 33,294	△ 8,031
資金期首残高	98,365	178,480	145,186
資金期末残高	178,480	145,186	137,155

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、119,788千円であった。減価償却費は807,456千円、貸倒引当金は58千円、賞与引当金は77千円、退職給付引当金は△1,647千円、長期前受金戻入額は△241,154千円、未収金は△11,569千円、未払金は10,882千円、預り金は△9千円、前払金は△45,980千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは637,902千円となつ

ている。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△108,019千円、無形固定資産取得による支出△67,897千円、長期前受金の受入による収入41,171千円、基金への積立による支出△427千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△135,172千円となっている。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入は、下水道企業債の受入で162,600千円、企業債の償還による支出は、下水道企業債の償還によるもので△1,147,086千円、他会計借入金の受入による収入は、水道事業会計からの長期借入金の受入による200,000千円、他会計借入金の返還による支出は、水道事業借入金の返還による△155,000千円、他会計からの出資による収入は、一般会計からの出資による412,052千円、その他資本の増加による16,673千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△510,761千円となっている。

この結果、本年度期首残高145,186千円に期間中の資金減少額8,031千円を差し引き、本年度の期末残高は137,155千円となっている。

## 6 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、別表1のとおりである。

### (1) 各構成比率について

固定資産構成比率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下である。これは、固定資産が減となったものの流動資産が増となったためである。

固定負債構成比率は41.0%で、2.7ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占める比率(自己資本構成比率)が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は53.2%となっており、前年度に比べ2.6ポイント改善している。

## (2) 財務比率について

固定比率は 185.3%で、10.1 ポイントの改善となっている。これは、固定資産が減となり、自己資本金が増となったことによるものである。

流動比率は 24.2%で、前年度に比べ 3.7 ポイント改善、酸性試験比率は 21.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント改善となっている。本年度は未収金と前払金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

## (3) 収益性について

経営の基本とされる総資本利益率は 0.5%で、前年度と同水準となっており、総収支比率は 108.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの上昇となっている。これは、総収益が減となったものの、総費用が減となったためである。

営業収支比率（受託工事を除く）は 90.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの低下となっている。

## 7 むすび

本市の下水道事業は、昭和 54 年度（1979 年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成 2 年（1990 年）6 月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は 94.5%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方で、昭和 54 年の事業着手以降、管渠等の整備には多額の費用を要したため、企業債の借入額もまた多額となっている。企業債未償還残高は、償還計画に従い年々減少しているものの、本年度末時点で 10,103,525 千円であり、今後も毎年 10 億円程度の元金償還が必要である。

そうした中、本年度の経営状況は、総収益 1,598,500 千円、総費用 1,478,712 千円、差引き 119,788 千円の純利益を計上している。これは、平成 28 年 10 月からの料金の値上げによる効果で、平成 28 年度以降 4 年連続の黒字決算である。

水道事業会計から多額の長期貸付金等を受け、一般会計からも補填を受けているため、楽観視できない状況であるが、経営の合理化による費用削減や、計画的な資金運用と調達に努め、財政基盤の一層の強化を望みたい。

財務分析表

(下水道事業)

構成比率	分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式		備考
					固	総	
構成比率	固定資産構成比率	98.7	98.8	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。	
	固定負債構成比率	46.2	43.7	41.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。	
	自己資本構成比率	48.0	50.6	53.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営的安全性が大である。	
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.8	104.8	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。	
	固定比率	205.8	195.4	185.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。	
	流動比率	21.8	20.5	24.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。	
回転率	酸性試験比率	21.8	20.5	21.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。	
	固定資産回転率	0.044	0.044	0.045	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。	
	減価償却率	3.1	3.2	3.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末未償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
収益率	流動資産回転率	3.9	3.6	3.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。	
	未収金回転率	7.2	7.4	7.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
	総資本利益率	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{平均利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
収益率	総収支比率	107.0	107.8	108.1	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	総収入と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
	営業収支比率	91.1	90.8	90.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。	